

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月13日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 明

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 荒井 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 荒井 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高	(千円)	2,478,461	2,362,457	4,933,149
経常利益	(千円)	346,316	193,572	710,915
四半期(当期)純利益	(千円)	204,712	1,411,987	436,932
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	215,176	1,457,078	515,195
純資産額	(千円)	7,696,320	9,341,387	7,986,554
総資産額	(千円)	12,488,102	13,156,766	12,434,333
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.04	96.83	29.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.5	70.8	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	438,698	171,182	913,194
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,304	2,185,722	195,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,454	1,311,654	710,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	55,080	1,089,733	44,482

回次		第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.61	0.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により企業収益や雇用・所得情勢に改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

しかし、円安・消費税増税等の影響により個人消費は低迷し景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等、国内貨物の荷動きに改善が見られず依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底し、きめ細かなサービスを提供するとともに、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が2,362百万円、前年同期比116百万円(4.7%)の減収、営業利益は200百万円、前年同期比159百万円(44.3%)の減益、経常利益は193百万円、前年同期比152百万円(44.1%)の減益、四半期純利益は1,411百万円、前年同期比1,207百万円(589.7%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業の売上高は保管料収入が増加したものの、荷役料、貸倉庫料、運送料等の減少により前年同期比82百万円減の2,224百万円、セグメント利益は前年同期比125百万円減の397百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は不動産賃貸料の大幅な値下等により前年同期比33百万円減の137百万円、セグメント利益は前年同期比38百万円減の49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,156百万円となり前期末比722百万円増加いたしました。負債は3,815百万円、前期末比632百万円減少し、純資産は9,341百万円、前期末比1,354百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は70.8%となりました。

資産の増加の主なものは、流動資産が1,006百万円増加したものの、固定資産が284百万円減少したためです。負債は前連結会計年度末に比べ632百万円減少しておりますが、その主なものは流動負債の減少350百万円、固定負債の減少281百万円などであります。純資産は1,354百万円増加しており、その主なものは利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,045百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益2,104百万円、減価償却費184百万円となり、法人税等の支払額155百万円、立退費用の支払額29百万円、利息の支払額13百万円、有形固定資産売却益2,028百万円等があったものの営業活動によるキャッシュ・フローは171百万円の増加（前年同期比267百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2,297百万円があったものの有形固定資産の取得による支出66百万円、投資有価証券の取得による支出16百万円等により2,185百万円の増加（前年同期比2,324百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が941百万円減少し、長期借入金の返済268百万円と配当金の支払101百万円により1,311百万円の減少（前年同期比1,029百万円減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に売却した重要な設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）	売却年月日
清澄営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	249	平成26年12月25日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	14,600	-	2,527,600	-	2,046,936

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	3,278	22.45
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,797	12.31
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3-8	800	5.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16-25	400	2.74
峯 島 一 郎	東京都小金井市	349	2.39
(有)藍屋	埼玉県入間郡三芳町大字上富287	311	2.13
ホーチキ(株)	東京都品川区上大崎2丁目10-43	310	2.12
榊 原 学	愛知県西尾市	302	2.07
計		8,662	59.33

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨て表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。
3 プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成27年2月12日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成27年2月4日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A.	1,973	13.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,548,000	14,548	同上
単元未満株式	普通株式 34,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,548	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の962株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	18,000		18,000	0.12
計		18,000		18,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,482	1,089,733
受取手形及び営業未収入金	338,570	302,866
繰延税金資産	47,848	47,848
その他	105,927	103,339
流動資産合計	536,829	1,543,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,251,942	4,080,562
機械装置及び運搬具（純額）	342,024	321,780
土地	5,615,463	5,433,654
その他（純額）	154,752	157,112
有形固定資産合計	10,364,182	9,993,109
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	22,922	28,894
無形固定資産合計	23,917	29,889
投資その他の資産		
投資有価証券	976,483	1,040,561
従業員に対する長期貸付金	6,986	6,472
差入保証金	455,847	464,256
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	31,043	30,343
その他	25,339	34,642
投資その他の資産合計	1,509,404	1,589,979
固定資産合計	11,897,504	11,612,978
資産合計	12,434,333	13,156,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	107,151	158,086
短期借入金	1,477,661	511,500
未払金	15,534	115,421
未払費用	108,561	96,492
未払法人税等	163,664	699,020
未払消費税等	67,865	19,826
前受金	174,849	165,599
その他	14,790	13,196
流動負債合計	2,130,080	1,779,143
固定負債		
長期借入金	1,202,875	959,625
繰延税金負債	10,916	20,689
役員退職慰労引当金	288,120	259,886
退職給付に係る負債	149,186	128,180
長期預り保証金	654,980	656,233
その他	11,619	11,619
固定負債合計	2,317,699	2,036,235
負債合計	4,447,779	3,815,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	3,257,272	4,567,319
自己株式	3,942	4,248
株主資本合計	7,827,866	9,137,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,146	187,716
退職給付に係る調整累計額	9,284	4,642
その他の包括利益累計額合計	138,861	183,074
少数株主持分	19,826	20,705
純資産合計	7,986,554	9,341,387
負債純資産合計	12,434,333	13,156,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,478,461	2,362,457
売上原価	1,794,634	1,847,751
売上総利益	683,827	514,705
販売費及び一般管理費	323,684	314,216
営業利益	360,143	200,488
営業外収益		
受取利息	147	342
受取配当金	2,489	3,159
補助金収入	1,203	902
その他	2,050	1,438
営業外収益合計	5,889	5,842
営業外費用		
支払利息	19,716	12,759
営業外費用合計	19,716	12,759
経常利益	346,316	193,572
特別利益		
有形固定資産売却益	19	2,028,043
特別利益合計	19	2,028,043
特別損失		
有形固定資産除却損	850	38,626
立退費用	-	78,434
特別損失合計	850	117,061
税金等調整前四半期純利益	345,485	2,104,554
法人税等	140,617	691,688
少数株主損益調整前四半期純利益	204,868	1,412,866
少数株主利益	155	878
四半期純利益	204,712	1,411,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,868	1,412,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,307	39,569
退職給付に係る調整額	-	4,642
その他の包括利益合計	10,307	44,212
四半期包括利益	215,176	1,457,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,020	1,456,199
少数株主に係る四半期包括利益	155	878

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,485	2,104,554
減価償却費	197,369	184,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	849	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,792
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,036	28,233
受取利息及び受取配当金	2,636	3,501
支払利息	19,716	12,759
有形固定資産売却損益(は益)	19	2,028,043
有形固定資産除却損	850	38,626
立退費用	-	78,434
売上債権の増減額(は増加)	15,647	35,703
その他の資産の増減額(は増加)	5,622	5,174
仕入債務の増減額(は減少)	16,147	50,935
未払消費税等の増減額(は減少)	12,166	48,039
その他の負債の増減額(は減少)	12,516	22,764
小計	567,179	366,289
利息及び配当金の受取額	2,636	3,501
利息の支払額	20,135	13,591
立退費用の支払額	-	29,533
法人税等の支払額	110,981	155,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,698	171,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,792	66,479
有形固定資産の売却による収入	20	2,297,434
無形固定資産の取得による支出	1,500	8,640
投資有価証券の取得による支出	51,573	16,665
貸付金の回収による収入	2,727	2,638
差入保証金の差入による支出	12,637	8,584
差入保証金の回収による収入	2,505	176
長期前払費用の取得による支出	43	4,145
その他の支出	10	10,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,304	2,185,722

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	81,276	941,161
長期借入金の返済による支出	247,290	268,250
自己株式の取得による支出	211	305
配当金の支払額	116,229	101,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,454	1,311,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,939	1,045,250
現金及び現金同等物の期首残高	37,140	44,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,080	1,089,733

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日至平成27年5月31日)	
会計方針の変更	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。 この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日至平成27年5月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日及び四半期連結会計期間末日満期手形が、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	820千円	270千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日至平成27年5月31日)
報酬及び給与	146,762千円	136,171千円
法定福利費	24,291千円	23,593千円
退職給付費用	13,578千円	4,563千円
賞与	24,897千円	21,370千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,836千円	12,635千円
支払手数料	23,754千円	46,113千円
賃借料	14,071千円	14,863千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
現金及び預金	55,080千円	1,089,733千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	55,080千円	1,089,733千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 2月27日 定時株主総会	普通株式	116,669	8	平成25年11月30日	平成26年 2月28日	利益剰余金

(注) 平成25年11月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭、記念配当 1円00銭

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 2月26日 定時株主総会	普通株式	102,072	7	平成26年11月30日	平成27年 2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,307,709	170,752	2,478,461		2,478,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,307,709	170,752	2,478,461		2,478,461
セグメント利益	523,507	87,825	611,333	251,190	360,143

(注) 1 セグメント利益の調整額 251,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,224,898	137,559	2,362,457		2,362,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,224,898	137,559	2,362,457		2,362,457
セグメント利益	397,649	49,702	447,351	246,862	200,488

(注) 1 セグメント利益の調整額 246,862千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円04銭	96円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	204,712	1,411,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,712	1,411,987
普通株式の期中平均株式数(株)	14,583,568	14,581,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。